

令和2年三重県議会定例会

予算決算常任委員会 総務地域連携分科会 提出資料

◎議案事項

議案第124号 令和2年度三重県一般会計補正予算(第7号)について(関係分)・・・1

◎所管事項

1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について・・・5

令和2年10月12日
総 務 部

議案第124号

令和2年度三重県一般会計補正予算（第7号）について（関係分）

（県税過誤納金等還付金について）

1 補正予算について

今回の県税過誤納金等還付金に係る補正予算は、企業収益の減収に伴い法人関係税の還付金が大幅に増加する見込みであることから、所要の措置を講じるものです。

（1）補正予算の内容

【歳出】

県税過誤納金等還付金 3,220,000千円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による企業収益の減収により、昨年度、予定申告等により納付された法人関係税（法人事業税、法人県民税）の還付金が大幅に増加する見込みとなるため、3,220,000千円を増額補正します。

2 補正要因について

（1）法人二税等における歳出還付について

前年度の法人税額が20万円超の法人は、中間決算に基づく申告を行うか、予定申告を行う必要があります。（地方税法第72条の26）

このうち、法人二税等の予定申告を行おうとする法人は、事業年度開始から6ヶ月を経過した日から2ヶ月以内に前年度税額の2分の1を申告納付する必要があります。（地方税法第72条の26）

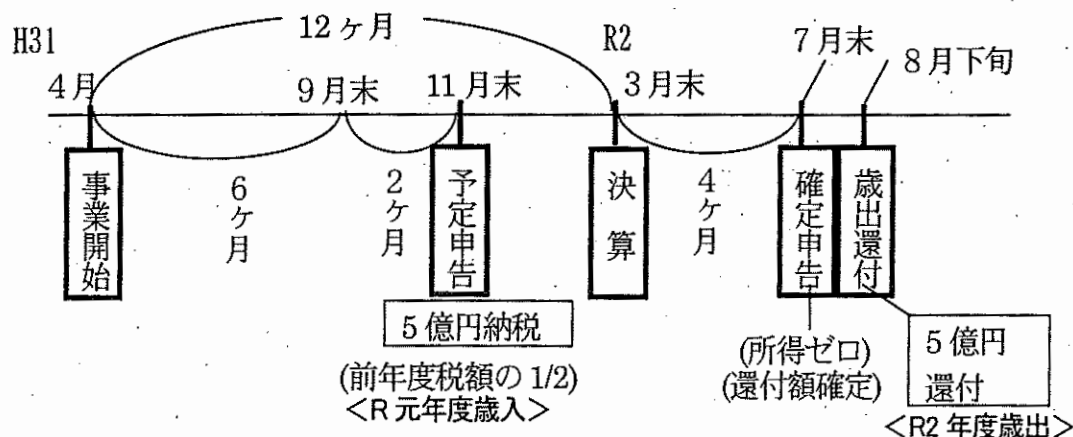
決算後、確定申告で納め過ぎとなった場合は還付することになり、確定申告時期が翌年度となる場合には、歳出予算から還付することとなります。

このように、昨年度に予定申告があり、今年度の確定申告で所得が大幅に悪化した企業については、還付金が発生することとなります。

なお、連結申告法人である企業は、確定申告の提出期限が決算時期から原則4ヶ月後となります。

【歳出還付となる連結申告法人のケース】

（例えば、前年度10億円納税があり、その半分の5億円を予定納税したが、当年度の所得がゼロで還付を受けるケース。）



(2) 今後の所要額について

(単位：百万円)

令和2年度当初予算額 A	1,678
令和2年度還付見込額 B	4,898
補正予算額 (B-A)	3,220

当初予算において、約16億7,800万円を計上していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による企業収益の減収に伴い、想定していたよりも還付金額が増大しており、8月末時点での還付額が約14億3,900万円となっています。

また、本来の申告期限までに申告できず、期限の延長を行っている企業が多数あることから、例年より還付時期が遅れています。

このように、今年8月までの還付実績や申告期限の延長が10月頃まで影響すること等を勘案すると、今後も還付額が例年よりも増大する状況が継続すると見込まれ、現計予算額では不足が生じるため、今回の増額補正を行うものです。

令和 2 年度三重県一般会計補正予算（第 7 号）について（関係分）

（新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業の見直し（総務部分）について）

1 事業の見直し内容

総務部における新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業の見直しでは、職員研修の手法を見直し、対面方式を減らしてWeb方式を増やす等の変更を行うことにより 600 万円を減額するなどしています。

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業の見直し調書

（単位：千円）

番号	細事業名	事業費 削減額	うち県費 削減額	見直し内容	県の判断によるもの
12	行政改革推進費	▲240	▲240	新型コロナウイルス感染症対策をふまえて、予定していた研修（ワークショップによる集合研修）についてWeb等の活用を検討したが、Web等では十分な効果が望めないため休止。	☆
				MIE 職員カアワード受賞者が参加予定だった全国大会の中止による減。	
13	職員研修センター費	▲6,000	▲6,000	新型コロナウイルス感染症対策に対応した研修内容として、対面での研修の減、Web研修の増等の見直し。	☆
14	政策評価推進事業	▲65	▲65	東京から参加する有識者について、オンラインでの参加に見直したことによる旅費等の減。	☆

1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:総務部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地方職員共済組合負担金	地方職員共済組合負担金	地方職員共済組合三重県支部	52,111	地方公務員等共済組合法	福利厚生課	